



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
コード番号 9563 URL <https://atlstech.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 山本 浩司
問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部 執行役員（氏名） 高橋 みのり（TEL）03-6821-1612
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,053	3.5	△95	—	△91	—	△88	—
2024年12月期中間期	1,017	—	△171	—	△161	—	△137	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △88百万円（—％） 2024年12月期中間期 △125百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△11.99	—
2024年12月期中間期	△18.65	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,811	1,565	86.4
2024年12月期	1,937	1,654	85.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,565百万円 2024年12月期 1,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,378	12.1	30	—	30	—	31	—	4.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	7,370,000株	2024年12月期	7,370,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	77株	2024年12月期	77株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	7,369,923株	2024年12月期中間期	7,369,973株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、インフレの進行や米国政権交代後の通商政策の行方などにより、先行きは依然として不透明であり、金融資本市場の変動を含む外部環境の影響を引き続き注視する必要があります。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2028年には1兆1,714億円(出典: IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2024年から2028年(2024年)」)、国内DX市場規模も2030年には8兆350億円(出典: 富士キメラ総研「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がり成長が続くものと予想されております。また、海外においても同様に経営戦略及びIT関連のコンサルティング需要が中期的に高まっていくことが見込まれます。

当社グループがコンサルティングサービスを展開する金融業界及びFintech関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るため、新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の企画検討及び推進に際しては、イノベーションを実現するIT技術の活用と事業活動上の遵守項目への対応などを両輪かつ効率的に追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業としては、特にFintech関連事業における顧客のニーズを的確に捉え、既存顧客の深耕及び新規顧客獲得により受注は底堅く推移しております。また新規サービス提供を開始した銀行・保険・証券・PMO・ITリスク・セキュリティといった分野におけるパイプラインを着実に積み上げており、受注獲得も開始しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,053,288千円(前年同期比3.5%増)、営業損失は95,728千円(前年同期は営業損失171,966千円)、経常損失は91,046千円(前年同期は経常損失161,863千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は88,393千円(前年同期は137,509千円)となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より125,860千円減少し、1,811,538千円となりました。これは主に、売掛金が88,460千円、繰延税金資産が3,948千円増加したものの、現金及び預金が196,591千円、未収還付法人税等が17,158千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より37,715千円減少し、245,573千円となりました。これは主に、賞与引当金が14,810千円増加したものの、買掛金が24,711千円、未払金が21,283千円、前受金が31,699千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より88,145千円減少し、1,565,965千円となりました。これは為替換算調整勘定が248千円増加したものの、利益剰余金が88,393千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196,591千円減少し、1,458,432千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、190,001千円（前中間連結会計期間は21,295千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失91,046千円、賞与引当金の増加額14,810千円、売上債権の増加額88,383千円、仕入債務の減少額24,993千円、法人税等の還付額17,008千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、213千円（前中間連結会計期間は577千円の増加）となりました。これは差入保証金の回収による収入570千円、差入保証金の差入による支出356千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした（前中間連結会計期間は31千円の減少）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予測につきましては、2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予測から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,024	1,458,432
売掛金	206,819	295,279
仕掛品	10,581	1,939
未収還付法人税等	17,158	—
その他	23,603	28,092
流動資産合計	1,913,187	1,783,744
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	461	308
有形固定資産合計	461	308
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,540	11,488
その他	16,210	15,996
投資その他の資産合計	23,750	27,485
固定資産合計	24,211	27,794
資産合計	1,937,399	1,811,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,871	115,159
未払金	62,691	41,408
前受金	34,495	2,796
未払法人税等	—	8,520
賞与引当金	—	14,810
役員賞与引当金	—	1,401
その他	46,229	61,477
流動負債合計	283,288	245,573
負債合計	283,288	245,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,600	681,600
資本剰余金	671,600	671,600
利益剰余金	284,213	195,819
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,637,382	1,548,988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,728	16,976
その他の包括利益累計額合計	16,728	16,976
純資産合計	1,654,110	1,565,965
負債純資産合計	1,937,399	1,811,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	1,017,504	1,053,288
売上原価	821,786	838,482
売上総利益	195,718	214,805
販売費及び一般管理費	367,685	310,534
営業損失(△)	△171,966	△95,728
営業外収益		
受取利息	187	753
為替差益	9,327	—
債務免除益	—	10,380
雑収入	594	237
営業外収益合計	10,108	11,371
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	6,637
雑損失	5	52
営業外費用合計	5	6,690
経常損失(△)	△161,863	△91,046
特別損失		
固定資産売却損	305	—
特別損失合計	305	—
税金等調整前中間純損失(△)	△162,169	△91,046
法人税、住民税及び事業税	525	1,295
法人税等調整額	△25,185	△3,948
法人税等合計	△24,660	△2,652
中間純損失(△)	△137,509	△88,393
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△137,509	△88,393

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△137,509	△88,393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,853	248
その他の包括利益合計	11,853	248
中間包括利益	△125,656	△88,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△125,656	△88,145

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△162,169	△91,046
減価償却費	825	152
のれん償却額	34,156	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	14,810
受取利息及び受取配当金	△187	△753
売上債権の増減額(△は増加)	75,155	△88,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,389	△24,993
未払金の増減額(△は減少)	14,629	△21,213
未払費用の増減額(△は減少)	△1,943	△2,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,605	11,585
その他	19,515	△5,520
小計	△29,801	△207,763
利息及び配当金の受取額	187	753
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	50,909	17,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,295	△190,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	303	—
差入保証金の回収による収入	274	570
差入保証金の差入による支出	—	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,784	△6,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,626	△196,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,367	1,655,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,814,994	1,458,432

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。